

特集 座談会

震災から2年、現状と これからの歩み

進行役

社会福祉法人中央共同募金会
企画広報部長

あべ よういちろう

阿部 陽一郎さん

約400億円の義援金による被災者支援や、約7億円の「災害等準備金」による災害ボランティアセンターの支援、事務局を務める災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の活動を通じ、岩手・宮城・福島三県の災害ボランティアセンターと連携した被災地支援を展開。今回の震災では、「ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）」を創設。これまで9回の助成を行い、約2,000の団体を支援。助成決定額は約28億円に上る。今後2年間は継続して実施を予定。

特定非営利活動法人hands
理事長

きくち じゅん

菊池 隼さん

東日本大震災（以下、震災）発災後に、地元の青年会議所（JC）がベースとなって岩手県北上市を拠点に設立。震災時には全国のJCからの支援の受け入れ窓口役を担い、特に当初は釜石市と陸前高田市を中心に支援。のべ1万人のボランティアと緊急物資の調整を行った。釜石市社協・VCと協働で災害ボランティアセンターを運営し、地域住民を巻き込んだ地域づくりを展開。「生活で安心センター」への改組後も社協・VCと協働して運営を担い続けている。



特定非営利活動法人ピーンズふくしま
被災子ども支援部門理事

ちゅうばち ひろゆき

中鉢 博之さん

平成11年より福島市・郡山市を中心に、不登校、ひきこもり、ニート等の困難を抱える子ども・若者に対して、居場所づくり、心のケア、就労支援等の活動を展開。今回の震災では、主に福島、郡山周辺への避難者の支援として、仮設住宅での子どもの学習支援、居場所づくり等の活動を実施。仮設住宅に住む大人も巻き込んでイベント・行事をするなどして、子どもを中心にしたコミュニティの再生に向けて取り組んできている。

特定非営利活動法人ジャパンブラットフォーム
国内事業部長／東北事務所長

みょうじょう てつや

明城 徹也さん

海外での自然災害や難民発生時の緊急支援を専門におこなうNGO（現在38団体）で構成するネットワーク型組織のNGO。政府、企業からの資金等をNGOの効率的かつ迅速な支援につなげる活動を展開。今回の震災支援では、NGO等への資金助成に加えて、支援団体同士のネットワークづくりや宮城県災害ボランティアセンターの運営支援等を行い、支援物資の調整窓口役を担った。現在では、被災地の復興に取り組む様々な支援団体への活動支援を展開。

阿部 震災が発生してから間もなく丸2年になろうとします。この座談会では、被災した地域での課題と今後期待される取り組みについて考えたいと思いますが、まずは、それぞれの地域の状況についてお話しください。

発災から2年経った 三県の状況

菊池 発災から2年たって人口がどんどん減ってきており、経済活動では元々弱い面のあった沿岸部がますます厳しい状況になってきています。一方で、今後のまちの方向性はまだほとんど決まっていません。

どの土地をかさ上げするのか、堤防にするのか、いったいどこに住んだらいいかなど、住民一人ひとりが共通のイメージを持てていないことが問題になっています。

また、発災から2年たって、制度からまれて支援を受けられない方々が目立ってきています。住民の中には、公営住宅に入れた人、入れなかった人、仮設住宅に残りたい人もいて様々です。行政や社協・ボランティアセンター（以下VC）と一緒に隙間を埋めてそうした人たちをつなげていく必要があると思っています。

被災状況のちょっとした違いや地域間の支援の差からくる、住民同士のわだかまりも出てきていると感じます。ようやくコミュニティを作り直してきたのに、今後、公営住宅等に移る際には、また一からコミュニティをつくり直しになるのではという不安もあります。また、リアス式海岸で本当に平地がないので、子どもたちが遊べる場所がないという課題もあります。

今一番必要だと思うのが、地域内でのさまざまな団体等の状況についての情報です。2年が経過して知らない間にいなくなってしまった団体もあります。団体が去っても活動を続けたいと思っている住民もい

るはずなのですが、どここの団体とつながっているかがわからないと、アフターフォローがしにくい状況がありますので、情報を精査している最中です。

明城 今後、さまざまな人の動きが始まります。まずは仮設住宅からの移動がありますが、その際にどういう問題が起きるか、その問題に対応するどういう団体があるか、それを調査しようと動き出しているところです。ただ、支援団体は現在行っている支援に精一杯の状況で、まだ次のことまで考えられない状態です。公営住宅に移った後などの支援については、まだ対策を話し合える環境になっていないといえます。

みなし仮設も補助制度が延長されても大家の都合で退去が必要になるケースが多数出てくるのが予想されています。引っ越しサポートをやってくれという依頼もあがっており、みなし仮設の支援を行っている社協との調整が必要になっていいます。また、宮城県はみなし仮設が多いのですが、みなさん補助を受けてみなし仮設に入っていますので、補助がおわったら財力的に住めなくなり、生活状況がさらに悪化してしまうのではないかと心配をしています。

中鉢 福島県民の避難者は県内で約10万人、県外に避難している方が約5万7千人います。原発災害の関係で避難区域が何種類にも再編され、県外避難者も、指定区域の人と自主避難の方がいたり、避難者によって状況がさまざまです。

仮設住宅は住める期限が延長されて3年間ですので、その後どうするかが問題です。復興計画を

立てている地域もありますが、具体的な動きはまだはじまっていないし、見えていません。

そして、自分のふるさとは戻れないという思いで気持ちが萎えている人、みんなでつながりながら帰還までなんとかつなぐという人、一人ひとりがそれぞれ再建するしかないと思う人もいて、さまざまです。

避難区域以外でも比較的線量が高めのところがありますので、お子さんのいる家庭などは不安がって帰還の見通しが立てられなかったり、国や県が発表している情報が信じられないという人もいて、福島で生活すること自体がストレスになっている人もいます。

さらに県外避難者は本当に広くちらばっていて、福島がどうなっているか知りたいというニーズがありますが、状況の変化に対応した正しい情報を伝えるためにコミュニケーションコストがかなりかかるので支援する側も対応しきれっていない面もあります。

行政も課によって考えが違ったりしますので、誰がどうイニシアティブを取るのかが見えないという状況もあります。こうした状況がいつまで続くか分からないところにみなさん不安を持っています。それでも希望を失わないように支援すること、団体をつなぎながら、情報を伝えることが大事





計画の中で、例えば、地震の前はペイエリアの公園で恋人が愛を語り合っていた、もう一度そうした場所にしていきたいといったことが書かれていたそうで、なるほど復興ってそういうイメージなのかと思いました。

菊池 確かにそういうイメージかもしれません。暮らしの再生なんですよ。

だと思っています。

阿部 3県の共通課題がいくつか見えてきました。人口流出の問題や団体間の情報の共有の仕方、住民が主体的に取り組んでいくにはどうすれば良いのか、どう合意形成していくのかといった問題です。これはさらにいえば、人口減、少子高齢といった全国各地でも本質的には共通の問題があるといえます。

「復興」とは何か？

菊池 実は住民自身が、どこまで復興しているかが分からないと言われるんです。そんな中で、外部の人からはいかに復興したかが期待されて、気持ちが重くなっている人も沢山いるんじゃないかと思います。なので、最近では復興という言葉あまり使わないようにしています。共通で「復興感」というものが可視化できたら、住んでいる人たちも「ああ復興しているんだな」と思えるのではないかなと思うのですが。

中鉢 何が「復興」なのかは、人によってそれぞれ違うものだと思います。目に見えるものはわかりやすいですが、住宅再建だけが復興なのか？というところだけでない部分がいっぱい出てきています。

阿部 何十年も前のアメリカの西海岸で地震があった後の話ですが、ある市の復興

連携・協働と社協・VCに期待される役割

阿部 個別テーマの取り組みを進めるほど、連携・協働が必要になると思います。究極的には一人のAさんを連携・協働して見守り、サービスを提供していくことが必要になります。これからどう取り組んでいくかという話や、社協・VCに期待されることについてお話いただけたらと思います。

菊池 同じ県内とはいっても、僕ら外部の団体は地域に根っこがありません。地域性や人間関係性などを十分に知らないで地域づくりを進めてしまうと、最終的なゴールが違った方向になってしまうのかなと思います。みんながバラバラの方向性で見えていたり、各団体が単一的個別テーマでいろんな課題を解決しようとするのを、「支援者全員と住民一緒になって“まち”をつくっていくんだ」という方向へもっていくのが、社協・VCの役割だと認識してほしいと思っています。

これからは住民のみさんの力を今以上にアップさせていかないといいませんし、資金も人

もこの2年間と同じ状況は続きません。そのためには、住民の人たちに、自分たちがこの町で生き残る主役と認識してもらうことが大事だと思っています。

明城 地域ごとにネットワークをつくる際に、社協・VCが主体になれるところとそうでない地域があるなかで、NPO側との役割分担も考える必要があると思います。

また、NPOも社協・VCもいろんな人を雇用していますが、雇用した人たちが、今後の地域の復興やまちづくりに向けての人材の資源として、地元に残って主体的に関わっていけるかが重要で、社協・VCにはそこをうまくつなげる役割を担ってほしいなあと思います。

中鉢 社協・VCはさまざまな地域福祉の担い手のネットワークを持っていて、社会を支える側の大事なところにいると思います。一方でNPOには、最先端の課題であったり、特に専門性が求められる課題に対して強みがあります。両者がうまくミックスできると本当はもっと良い取り組みできるのではと思っています。

被災市町村の社協・VCは見ていて本当に手一杯の状況だなあと思います。やらなければならないことが多々あるなかで、自分たちが困っているといえない様子がうかがえます。そこをうまく発信することで助けてもらえる部分あるのではないかなと思います。



外の地域の人に期待したいこと

中鉢 今の活動は生活に寄り添う内容なので、続けて取り組むことが大事です。そのため、地元の大学生や社会人に参加してもらって活動していますが、地元ボランティアの大学生は卒業などで代替わりの時期であり、その次に続く世代が少なくなっています。

今でも東京からボランティア活動を希望する声があります。非常にありがたいですがどうしても短期になりがちですので、中長期のインターンシップや長期滞在できる場所をつくれなにかと思っています。そうした外部の人との交流のなかから生まれてくるかと思っています。また、被災地はある意味、社会課題の最先端を行っているとと言えます。そこから学べることは沢山あると思いますので、まず来ていただいて、いろいろなことを感じていただけたらと思います。

菊池 中鉢さんがおっしゃったように、インターンなどを、産学官連携でできないかと思ったりしました。地域の人はその地域のことしか見てきていないことが多いので、エッセンスがどうしても足りなくなってしまうことがあります。

インターンで入ってもらった人を育成しつつ、いい意味でエッセンスをいただくことができたと思います。被災地では打ち止め感が非常にあります。ここから新しい血をもう一度入れ直していかないと前に進めないように感じます。

明城 まずは、外に対して、現地の状況を発信し、伝えていくことが重要です。我々もいまだに地域ごとの課題やニーズの発信がうまくできていません。そのためにはやはり連携が必要です。

どうしても今は、外からの「やりたいこと」と、被災地側の思いとが平行線になる

ケースが多いです。発災当初の物資の調整とは違って、最近の活動のコーディネーターは、うまくつなげるのが難しく、10の問い合わせがきてもそのうちの1つがつながるくらいです。我々がつなげる先の現場の状況をきちっと把握していないといけないですし、それを外の人に伝える、翻訳できる人が必要だと思います。また、なかなか1回だけではつながりませんので、一つの話を引きつなげていってねばりづよく関係性をたぐりよせることが必要で、時間と手間をかけないと良いつながりにはならないと最近感じています。

阿部 震災後に九州で、公民館活動をしている市民の勉強会を拝見したことがあります。テーマは被災地の内側での支援と外からの支援をどう考えた方がいいのかということで、始まったのが水俣病に関する学習でした。自分たちの身近な地域でも新しい差別が起きたことについて学びながら、福島のことを考えていきたいと言われたので大きな気づきをいただきました。

もう物不足からの物資支援の時期ではない現在、外からの支援の切り口をどう考えるかについては、「交流」ということがキーワードとして出てきましたけれど、「交流」の仕方、プログラムをどう考えていくのかということが大事ですね。これは3県だけが考えることではありません。

どんな地域にしていきたいか

菊池 いろんな人のエッセンスをいただくために、岩手県に釜石市があることを全国の人に知ってほしいと思います。そのためには、知ってもらう努力が必要でしょうし、そこに住んでいる人たちが「うちのまちはさあ」と愛着をもって言える地域にしていきたいです。

JRさんの「行くぜ、東北。」キャンペー

ンは良かったですね。ああいう、ふとした時に全国のみなさんが、「ちょっと行ってみる？東北？遠いけど。」という気持ちになれるような。そうした少しゆるい感じでの復興支援の形もあるのかなと最近は思っています。



中鉢 震災ではこれまでにないくらい「福島」ということを意識させられました。それまでは、「何もないところだね」とみなさん控えめだったんですけども、地域の中にもこんなにいい部分もあった、家族や支え合うつながりだったり、子育ての文化だったり。それが今崩壊しつつあるんですが、あったよね、良かったよね、ふるさとだね、と改めて大事さに気づきました。人によっては、生活再建の場所が福島でないかもしれないですが、それでも福島にゆかりのあることを誇りに思えるような、それでも福島が大事なんだという思いをもち続けられる地域にしていきたいと思います。

明城 住民力アップの話聞いていて、NPOを支えていくことと共通する話だと思いました。問題に気づいて自分たちで解決しようという人たちが沢山いる、多様な課題にいろいろな対応ができる地域になるといいなと思いました。

阿部 今回話された課題はどの地域でも共通するところがあると思います。この座談会やこれまで見聞きしたことで感じたことがあったら、スタッフの間や周囲の人と話し合って一緒に考えてみる機会を持ってもらえたらと思います。

座談会開催日：平成25年2月24日（日） 会場：一関市社会福祉協議会大会議室



書籍紹介

『社協ボラセン ナビ』（平成24年3月）

お問い合わせ先 全国社会福祉協議会全国ボランティア・市民活動振興センター TEL：03-3581-4656



イベント・助成金情報

今年の全ボラは高知県で開催します！第22回全国ボランティアフェスティバル高知
平成25年11月23日（土）・24日（日）<http://www.pippikochi.or.jp/2013/11/22.shtml>